

世界の中にも総務省



国連統計部
石丸 英幸 平成19年入省
ISHIMARU HIDEYUKI

Leaving no one behind

私は現在、国連が掲げる「持続可能な開発目標(SDGs)」に寄与することを目的として、2018年8月から国連統計部に派遣されています。SDGsは、貧困や飢餓の撲滅、ジェンダー平等など様々な分野を網羅した2030年までの『誰一人取り残さない』グローバルな開発目標であり、17の目標と169のターゲットで構成されています。それらの目標がどれだけ達成されたか(例: 貧困撲滅がどれだけ達成されたか)の進捗を測定するためには統計指標が不可欠であり、現在、SDGsの進捗を測定する244の指標が設定されています。SDGsは、発展途上国のみならず先進国も含めたユニバーサルなものであり、日本としても統計指標の整備を進めている中、私は現在、それらの指標をグローバルに取りまとめるSDGs Monitoring Sectionに所属し、統計指標の算出方法の開発や関係国際機関との調整などに携わっています。

Better Data, Better Lives

国連には、色々な国・地域から職員が来ているため、日々、様々な言葉が飛び交っているほか、それぞれの生活習慣も実に多様です。そんな国際社会のど真ん中で、異なる背景を持つ職員たちと、『より良いデータ、より良い生活』という国際的に掲げられたモットーの下で同じ目標に向かって仕事をする機会があるとは、採用された当初は全く思っていませんでした。総務省には、実に多種多様な職場があります。私は現在「統計行政」というフィールドで国際的な業務に従事していますが、このほかにも、行政評価調査や法案作成などに携わってきました。国内外の数多くの業務を通じて得た出会いは、財産になるだけでなく、自分自身の人間の幅も広げてくれます。非常に多くの可能性を秘めた総務省には、皆さんが思い描く理想の職場が必ずあるはずです。

海外から考える日本の地方自治

自治体の国際化に向けて

国際化という言葉が叫ばれて久しいですが、自治体もまた、その国際化の必要性に迫られています。国際化とは、国際的な視野をもち、その観点に立って行動することを意味します。ラグビーワールドカップ、東京オリンピック・パラリンピック等の大規模イベントを控え、世界が日本に注目する中、行政の現場にも国際化が求められています。私が勤務している自治体国際化協会では、7つの海外事務所が、諸外国における行政の視点や課題を調査研究し、自治体における政策立案の参考にしてもらうとともに、姉妹都市交流をはじめとした自治体間の国際交流の支援等を通じ、自治体の国際化をサポートしています。現在は、多文化共生の先進国であり、日本と100以上の姉妹都市関係を持つオーストラリアにおいて、地域活性化の取組等について調査を行っています。

様々な経験と出会い

総務省では、いろいろなバックグラウンドを持つ人たちと仕事をし、いろいろな立場から地方自治を考える機会を得ることができます。自分たちが制度を作り、運営をしながら、時にはそれを使う地方自治体に出向し、その立場から制度を見直していきます。また、私のように海外赴任となれば、海外の自治体職員と日本の行政制度について意見交換を行い、思いもつかなかった視点から改善点を指摘されたり、今まで気づけなかった日本の地方自治制度の優れた点を知らされることもあります。こうした一つ一つの経験と、そこで出会った人たちとのつながりが、これからの地方自治制度の発展に大きくかかわっていくとともに、自分自身の成長にもなります。地方自治の完成を日々目指しながら、その過程で様々な経験と出会いが得られることが、総務省の魅力だと思います。



自治体国際化協会シドニー事務所
渡邊 雄太 平成19年入省
WATANABE YUTA

何でもやります(二国間+多国間)



在スイス日本国大使館一等書記官
野原 史子 平成8年入省
NOHARA FUMIKO

国際機関と仕事をする機会

通常、大使館では、日本とスイスという二国間関係のみを扱いますが、私の場合は、スイス首都ベルンにある万国郵便連合(UPU)という1874年に世界で二番目に設立された国際機関に関する業務も担当しています。UPUは、国際郵便が円滑に届けられるよう、料金などを加盟国間で調整します。特に、最近では、他国のネット通販で購入したものを郵送するというニーズが増えているため、料金を決めるUPUは、日本や世界の人たち一人一人の生活に密着したサービスに関わります。

私は、UPUにおいて加盟国が議論や決定を行うために年2回(春・秋)開催する理事会や4年に一度開催する大会議に総務省の職員とともに日本政府の代表として参加し、時には議論に加わり、時には日本に報告をする業務を行っています。

スイスで感じる総務省の魅力

各省が集まる大使館勤務では、各省のカラーを感じます。総務省は、ICTを所管し最新の技術を取り扱うため、自由な気風や柔軟な対応をする反面、電波のような有限希少な資源を扱うため、実際のニーズや過去の経緯を大切にするという両面も持っていると感じています。私自身は、二回の大館勤務、市役所の勤務といった総務省以外や総務省の中で携帯電話、テレビドラマ、米国との交渉というように多様な仕事を体験してきました。テレビドラマを海外に売り込む仕事では、フィリピンでのイベントで集客できるか不安になると公務員らしからぬドキドキを、山間部に住む高齢者の携帯電話利用のための補助金の仕事では、携帯電話の利用者の生の声を聞くことができ人の役に立つ実感をえました。多様な業務を経験できる魅力を感じてもらえればと思います。

南米ペルーで日本を売り込む

「日本ならではの」海外展開

マチュピチュ遺跡やナスカの地上絵で御存じの方もいると思いますが、私はペルーで情報通信を中心とした経済分野の情報収集やインフラ輸出に向けた日本企業支援を行っています。中南米の多くの国々は日本方式の地上デジタルテレビ放送(地デジ)規格を採用しており、総務省もこれを契機に中南米への協力をICT分野全体に広がっています。特に、日本と同様に自然災害が多いペルーにとって、地デジ日本方式特有の緊急警報放送システム(特殊な信号を乗せた放送による災害情報伝達)や日本の地震・津波観測技術は有効な防災インフラとして認識されています。これらの防災ICTと東日本大震災の教訓を踏まえた防災教育・避難訓練を統合した総合防災対策としてペルーへの導入を進めるなど、「日本ならではの」質の高いインフラ輸出と知見の共有に取り組んでいます。

「総務省=霞が関=激務」ではない

8年連続で人口が減少し、国内経済に大きな影響を与える中で、総務省はICTの海外展開に積極的に取り組んでいます。私自身、本省での通信・放送分野の制度や予算業務を経験し、メキシコへの留学を経て、現在は外交官として大使館で働いています。総合職・一般職にかかわらず、活躍の場は霞が関だけでなく、地方支分部局や自治体、そして海外にも広がっています。また、総務省は働き方改革にも力を入れており、電子決裁などの業務の効率化や自宅でのテレワーク勤務を推進するなど、仕事と家庭の両立ができる職場だと感じています。働くことは決して楽なことではありません。それは民間企業であろうと公務員であろうと変わりません。しかし、大変な業務でも同僚や上司と助け合い、真剣に、そして笑顔で働くことができます。総務省はそんな職場だと思います。



在ペルー日本国大使館二等書記官
丸山 祐輔 平成18年入省
MARUYAMA YUSUKE